

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス

上場取引所 東

コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 政昭

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長

(氏名) 関 聡

TEL 03-5414-3030

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,128	—	1,644	—	1,662	—	1,406	—
20年3月期第3四半期	8,451	19.5	1,241	△31.0	1,183	△34.4	201	△80.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31,910.75	—
20年3月期第3四半期	4,587.44	4,564.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	11,273	9,315	82.5	211,004.02
20年3月期	9,464	8,014	84.6	181,714.86

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,301百万円 20年3月期 8,010百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,883	△2.4	1,677	△1.0	1,647	1.4	1,406	291.9	31,893.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	45,306株	20年3月期	45,306株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,222株	20年3月期	1,222株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	44,084株	20年3月期第3四半期	43,385株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱、株価の下落や米国をはじめとする海外経済の減速、急激な円高等の影響により企業収益が悪化し、設備投資の手控えや雇用情勢の悪化など、景気の減速感が鮮明になってまいりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成20年9月末で2,976万件と堅調に推移しております。（※1）

また、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成20年12月末時点で1億1,039万件（前期末比2.9%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は9,017万件（前期末比1.7%増）で携帯電話機等の82.0%を占めております。（※2）

P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移し、特に携帯電話に関しましては、以前にも増して、より大容量・高速データ通信が可能な端末の標準化および普及により、大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような状況のもと当社グループでは、引き続きP Cおよび携帯電話向けのパチスロ・パチンコゲームを中心としたコア事業の強化・拡大を推し進めるとともに、新規サービスの立ち上げにおいても積極的に展開してまいりました。

また、更なる収益性の強化を目的とし、筋肉質の体質になるべくコスト構造の見直しおよび管理を徹底いたしました。

以上の結果、当第3四半期における連結業績は、売上高81億28百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益16億44百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益16億62百万円（前年同期比40.4%増）、四半期純利益14億6百万円（前年同期比598.8%増）となりました。

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメント事業におきましては、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン ドットネット」において、有力パチンコ機「ぱちんこC R 北斗の拳」の先行配信やその他ゲームコンテンツの安定供給を主体として、コミュニティ機能の充実や初心者向け機能の整備に加え、新アイテムの投入などによるサービスの充実化を図り、各種イベントやキャンペーン等を積極的行なったことで順調に推移いたしました。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、有力パチンコ機「ぱちんこC R 北斗の拳」の先行配信、コミュニティ機能の追加、サイト全体の活性化を図るべくイベントの強化に注力したことに加え、新規メーカーのゲームコンテンツの提供開始などユーザーの利用満足度の向上を目標にサービス提供を進めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は60億42百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、インターネット上でショッピングや資料請求を行うことで各種ポイントを貯めたり、予想問題を通じてポイントを増やすことができるサービス「予想ネット」において、7月にN T T ドコモのiモード公式サイトにて、公式初のポイントサービスとして「予想ネット mobile」の開始に続き、10月にはKDDIグループとの協業サイト「au oneおこづかい」をスタートさせました。KDDIグループとの協業サイトという利点を活かし、じぶん銀行をはじめとするKDDIグループとの積極的なコラボレーションやプロモーションを進めてまいりました。

また、P C版においては11月よりSuicaポイントの交換を開始するなど他社とのポイントの連携を強化することで、ユーザー満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は4億65百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話でメッセージを作成すればそのままハガキの送付ができるサービス「EZケータイPOST」において、ディズニーとタイアップしてディズニーキャラクターのハガキが送付できるなどハガキのデザインの拡充に加え、11月よりKDDIにNTTドコモとSoftBankを加えた3キャリアでの利用が可能になり、ハガキのデザインの拡充と利便性の向上による利用者数の増加に努めてまいりました。

着信メロディサービス「プラチナメロディ」を中心とする携帯電話向けサービスにつきましては、着信メロディ市場における飽和傾向の影響を受け、会員者数は減少傾向で推移いたしましたが、コスト構造の見直しなどの施策を積極的に推進することで、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は3億68百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

新規事業におきましては、エデュテイメント（※3）分野において、携帯電話向けのサービス「ウチらのベンキョー委員会」をスタートさせました。また、その関連サービスとして、中学生向けの携帯電話向け無料サービス「uchico」を8月にスタートさせ、コンテンツの充実、プロモーション等により会員獲得に努めてまいりました。

コンテンツ事業の売上高としましては、68億80百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益17億14百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

※3 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテインメント）の造語。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、システム開発案件の受注の確保を推進するとともに、GPSゴルフカート運行システム「Trust Navi」の営業活動に努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は12億81百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失69百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億8百万円増加し、112億73百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加24億21百万円、売掛金の増加2億76百万円、未収還付法人税等の減少5億46百万円、のれんの減少2億86百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、19億57百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の増加2億78百万円、リース債務の増加1億37百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、93億15百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント減少し82.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、26億9百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、30億36百万円（前年同期比 23億45百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億14百万円、減価償却費5億33百万円やのれん償却額2億83百万円、法人税等の還付額5億54百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、34億92百万円（前年同期比 19億42百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出30億円、主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出6億42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、1億21百万円（前年同期比 1億81百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億31百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年4月28日に公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

当第3四半期累計期間におきましては、当社グループのコア事業でありますアミューズメント事業が順調に推移していること、また、原価低減及び経費削減等の施策の推進により、当社グループの業績は順調に推移しており、連結・個別ともに利益面では通期の公表値をほぼ達成しております。

しかしながら、日本経済や業界環境等の当社グループを取り巻く環境が不透明である中、現段階では通期業績見通しを慎重に見直しており、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が無形固定資産に134,262千円計上されております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609,585	3,188,004
受取手形	2,117	3,812
売掛金	2,312,011	2,035,172
商品	18,896	5,081
仕掛品	229,641	298,956
繰延税金資産	52,703	649
未収還付法人税等	—	546,544
その他	84,556	173,678
貸倒引当金	△1,082	△43,218
流動資産合計	8,308,428	6,208,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,764	77,536
減価償却累計額	△19,227	△13,526
建物(純額)	61,536	64,009
車両運搬具	10,409	—
減価償却累計額	△3,255	—
車両運搬具(純額)	7,153	—
工具、器具及び備品	241,951	223,150
減価償却累計額	△166,499	△142,311
工具、器具及び備品(純額)	75,452	80,839
有形固定資産合計	144,143	144,849
無形固定資産		
のれん	1,133,581	1,420,105
ソフトウェア	686,456	520,703
その他	115,163	67,459
無形固定資産合計	1,935,201	2,008,268
投資その他の資産		
投資有価証券	170,278	209,558
繰延税金資産	444,499	403,594
その他	320,473	499,016
貸倒引当金	△49,985	△9,004
投資その他の資産合計	885,266	1,103,165
固定資産合計	2,964,611	3,256,283
資産合計	11,273,039	9,464,964

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,788	841,592
短期借入金	3,996	—
リース債務	38,418	—
未払金	277,291	207,511
未払法人税等	280,562	2,392
賞与引当金	55,272	83,480
役員賞与引当金	90,000	—
ポイント引当金	125,301	129,533
その他	145,451	100,207
流動負債合計	1,721,082	1,364,717
固定負債		
長期借入金	14,672	—
リース債務	125,703	—
役員退職慰労引当金	79,397	66,787
その他	17,096	19,313
固定負債合計	236,868	86,100
負債合計	1,957,951	1,450,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	4,749,877	3,479,474
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	9,301,861	8,031,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	△20,739
評価・換算差額等合計	40	△20,739
少数株主持分	13,186	3,428
純資産合計	9,315,088	8,014,146
負債純資産合計	11,273,039	9,464,964

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,128,811
売上原価	4,169,147
売上総利益	3,959,663
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	281,530
給料及び手当	531,966
賞与引当金繰入額	55,272
役員賞与引当金繰入額	90,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,440
のれん償却額	283,539
その他	1,059,533
販売費及び一般管理費合計	2,315,281
営業利益	1,644,382
営業外収益	
受取利息	9,323
受取配当金	935
保険解約返戻金	8,111
還付加算金	16,447
その他	927
営業外収益合計	35,746
営業外費用	
支払利息	484
為替差損	291
持分法による投資損失	16,085
その他	478
営業外費用合計	17,340
経常利益	1,662,788
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,165
役員退職慰労引当金戻入額	830
その他	10
特別利益合計	11,005
特別損失	
投資有価証券評価損	58,230
リース解約損	923
特別損失合計	59,153
税金等調整前四半期純利益	1,614,640
法人税、住民税及び事業税	304,672
法人税等調整額	△107,215
法人税等合計	197,457
少数株主利益	10,429
四半期純利益	1,406,753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,614,640
減価償却費	533,064
のれん償却額	283,539
投資有価証券評価損益(△は益)	58,230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,439
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	90,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,772
受取利息及び受取配当金	△10,259
支払利息	484
為替差損益(△は益)	291
持分法による投資損益(△は益)	16,085
売上債権の増減額(△は増加)	△316,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,063
未払金の増減額(△は減少)	35,288
保険積立金の増減額(△は増加)	224,667
その他	95,047
小計	2,526,781
利息及び配当金の受取額	5,713
利息の支払額	△484
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	504,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,036,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△17,247
無形固定資産の取得による支出	△642,759
無形固定資産の売却による収入	88,445
関係会社株式の売却による収入	65,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,484
その他	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,492,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,332
配当金の支払額	△131,455
その他	△9,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△584
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,609,585

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コンテンツ 事業(千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,880,838	1,247,973	8,128,811	—	8,128,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,342	33,342	(33,342)	—
計	6,880,838	1,281,315	8,162,153	(33,342)	8,128,811
営業費用	5,166,440	1,351,184	6,517,625	(33,196)	6,484,429
営業利益又は 営業損失(△)	1,714,397	△69,869	1,644,528	(146)	1,644,382

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高		8,451,090	100.0
II 売上原価		4,415,832	52.3
売上総利益		4,035,258	47.7
III 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	493,823		
2 給料手当	585,104		
3 賞与引当金繰入額	34,520		
4 役員賞与引当金繰入額	25,000		
5 役員退職慰労引当金繰入額	15,727		
6 貸倒引当金繰入額	7,101		
7 のれん償却額	404,145		
8 その他	1,228,707	2,794,130	33.0
営業利益		1,241,127	14.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	3,220		
2 受取配当金	316		
3 開発支援金	2,342		
4 その他	648	6,527	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	676		
2 為替差損	4,384		
3 持分法による投資損失	50,143		
4 株式交付費	417		
5 自己株式買付手数料	6,256		
6 その他	1,855	63,734	0.8
経常利益		1,183,920	14.0
VI 特別利益			
1 有形固定資産売却益	2,184		
2 投資有価証券売却益	28,643		
3 関係会社株式売却益	7,871		
4 関係会社清算益	203,642	242,341	2.8
VII 特別損失			
1 有形固定資産除却損	53,302		
2 投資有価証券評価損	153		
3 減損損失	1,105,561		
4 関係会社株式評価損	166,085		
5 本社移転費用	4,100	1,329,203	15.7
税金等調整前四半期純利益		97,058	1.1
法人税、住民税及び事業税	683,509		
法人税等調整額	△742,584	△59,074	△0.7
少数株主損失		△45,190	△0.6
四半期純利益		201,323	2.4

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	97,058
減価償却費	400,317
のれん償却額	404,145
減損損失	1,105,561
賞与引当金の減少額	△42,479
役員賞与引当金の減少額	△25,000
ポイント引当金の増加額	8,529
役員退職慰労引当金の減少額	△1,832
貸倒引当金の増加額	5,861
受取利息及び受取配当金	△3,536
投資有価証券売却益	△28,643
関係会社株式売却益	△7,871
関係会社清算益	△203,642
関係会社株式評価損	166,085
支払利息	676
為替差損	4,384
持分法による投資損失	50,143
有形固定資産除却損	53,302
売上債権の減少額	188,483
たな卸資産の増加額	△52,684
仕入債務の減少額	△27,546
保険積立金の増加額	△6,069
未払金の増加額	24,307
その他	76,031
小計	2,185,586
利息及び配当金の受取額	3,600
利息の支払額	△676
法人税等の支払額	△1,498,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,449

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85,031
無形固定資産の取得による支出	△511,938
投資有価証券の取得による支出	△79,560
投資有価証券の売却による収入	114,195
連結子会社株式の追加取得による支出	△225,000
連結範囲の変更を伴う子会社の整理による支出	△819,633
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△48,690
敷金の返還による収入	117,894
敷金の差入による支出	△900
その他	△10,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	48,450
短期借入金の返済による支出	△3,000
配当金の支払額	△140,107
自己株式の取得による支出	△206,274
その他	△2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,729
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,157,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,476,126
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,318,583

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,011,203	1,126,512	313,374	8,451,090	—	8,451,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177,787	1,223	179,011	(179,011)	—
計	7,011,203	1,304,299	314,598	8,630,102	(179,011)	8,451,090
営業費用	5,680,400	1,380,331	327,966	7,388,697	(178,735)	7,209,962
営業利益又は 営業損失(△)	1,330,803	△76,031	△13,368	1,241,404	(276)	1,241,127

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間から同取扱いを適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。